

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月15日
【計算期間】	第18期中（自 平成27年3月17日 至 平成27年9月16日）
【ファンド名】	三菱UFJノメロン グローバルバランス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年6月15日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	602,298,000	47.08
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		676,986,493	52.92
純資産総額		1,279,284,493	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成27年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	644,101,568	50.35
債券先物取引(買建)	579,391,707	45.29

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第99回利付国債(5年)	国債証券		600,000	100.39	602,352,000	0.400000 2016/09/20	47.08
					100.3830	602,298,000		

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	47.08
合計	47.08

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

平成27年9月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
TOPIX 15年 12月限	大阪取引所	買建	10	円	145,468,640	141,150,000	141,150,000	11.03
SP EMINI (2015年12月限)	シカゴ商業取引所	買建	23	アメリカ ドル	2,235,705.80	2,155,675.00	258,594,773	20.21
SP/TSE60 (2015年12月限)	モントリオール取引所	買建	2	カナダ ドル	312,474.00	304,720.00	27,223,684	2.13
SPI 200 (2015年12月限)	シドニー先物取引所	買建	2	オーストラ リアドル	253,455.50	244,200.00	20,527,452	1.60
HANG IDX (2015年10月限)	香港先物取引所	買建	2	香港ドル	2,131,840.00	2,045,100.00	31,658,148	2.47
DAX30 (2015年12月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	3	ユーロ	761,223.00	709,987.50	95,827,012	7.49
AMS IND (2015年10月限)	Euronext	買建	3	ユーロ	257,115.00	247,500.00	33,405,075	2.61
CAC40 (2015年10月限)	Marche des Options Negociables de Paris	買建	1	ユーロ	45,163.50	43,395.00	5,857,023	0.46
OMXS 30 (2015年10月限)	ストックホルム・オブ ション取引所	買建	15	スウェーデ ンクローネ	2,198,550.00	2,088,000.00	29,858,400	2.33

債券先物取引								
NOTE10Y (2015年12月限)	シカゴ商品取引所	買建	23	アメリカ ドル	2,946,236.75	2,962,687.50	355,403,992	27.78
AUST10Y (2015年12月限)	シドニー先物取引所	買建	1	オーストラ リアドル	128,654.26	129,616.90	10,895,596	0.85
長期国債標準物先物 (SGX) (2015年12月限)	シンガポール取引所	買建	0.3	円	44,296,200	44,466,000	44,466,000	3.48
EURO-B (2015年12月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	8	ユーロ	1,235,544.00	1,249,360.00	168,626,119	13.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成18年 3月16日)	4,221,718,519 (分配付) 4,035,275,009 (分配落)	11,279 (分配付) 10,781 (分配落)
第9計算期間末日 (平成19年 3月16日)	3,608,959,811 (分配付) 3,498,740,610 (分配落)	11,397 (分配付) 11,049 (分配落)
第10計算期間末日 (平成20年 3月17日)	2,872,924,635 (分配付) 2,872,924,635 (分配落)	9,630 (分配付) 9,630 (分配落)
第11計算期間末日 (平成21年 3月16日)	2,048,331,340 (分配付) 2,048,331,340 (分配落)	6,946 (分配付) 6,946 (分配落)
第12計算期間末日 (平成22年 3月16日)	2,589,751,920 (分配付) 2,589,751,920 (分配落)	9,004 (分配付) 9,004 (分配落)
第13計算期間末日 (平成23年 3月16日)	2,440,077,697 (分配付) 2,440,077,697 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
第14計算期間末日 (平成24年 3月16日)	2,279,159,119 (分配付) 2,279,159,119 (分配落)	10,140 (分配付) 10,140 (分配落)
第15計算期間末日 (平成25年 3月18日)	1,942,169,482 (分配付) 1,871,357,474 (分配落)	10,971 (分配付) 10,571 (分配落)
第16計算期間末日 (平成26年 3月17日)	1,504,555,835 (分配付) 1,470,507,113 (分配落)	11,047 (分配付) 10,797 (分配落)
第17計算期間末日 (平成27年 3月16日)	1,532,688,790 (分配付) 1,473,916,033 (分配落)	13,039 (分配付) 12,539 (分配落)
平成26年 9月末日	1,448,669,677	11,616
10月末日	1,434,768,617	11,633
11月末日	1,463,693,970	12,143
12月末日	1,430,297,290	12,194
平成27年 1月末日	1,466,063,634	12,516
2月末日	1,506,733,787	12,895
3月末日	1,504,907,030	12,635
4月末日	1,485,621,972	12,590
5月末日	1,476,768,441	12,664
6月末日	1,401,370,106	12,207
7月末日	1,417,404,546	12,398
8月末日	1,317,700,194	11,876
9月末日	1,279,284,493	11,540

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	500円
第9計算期間	350円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

第14計算期間	0円
第15計算期間	400円
第16計算期間	250円
第17計算期間	500円

【収益率の推移】

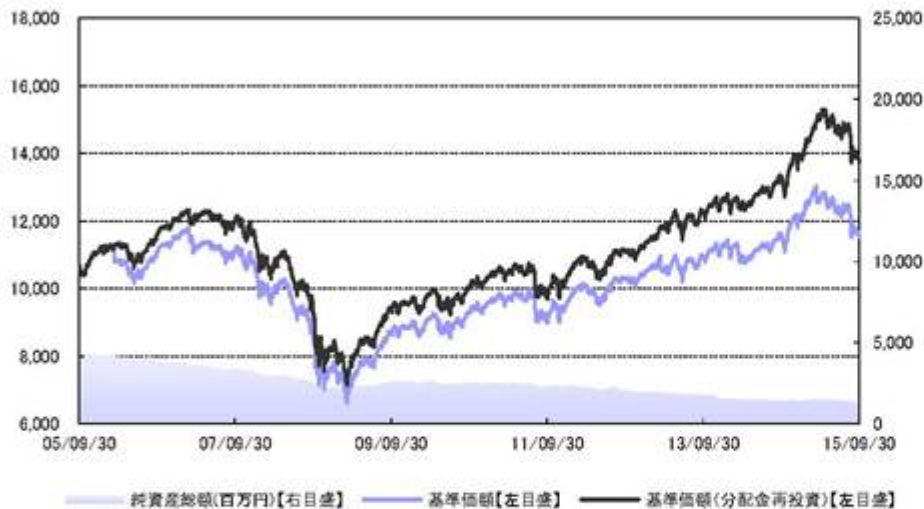
	収益率（％）
第8計算期間	13.27
第9計算期間	5.71
第10計算期間	12.84
第11計算期間	27.87
第12計算期間	29.62
第13計算期間	5.79
第14計算期間	6.44
第15計算期間	8.19
第16計算期間	4.50
第17計算期間	20.76
第17計算期間末日から 平成27年9月末日までの期間	7.96

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第17計算期間末日から平成27年9月末日までの期間については平成27年9月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2005年9月30日～2015年9月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2015年3月	500円
2014年3月	250円
2013年3月	400円
2012年3月	0円
2011年3月	0円
2010年3月	0円
設定来累計	2,850円

・分配金は1万口当たり、税引前

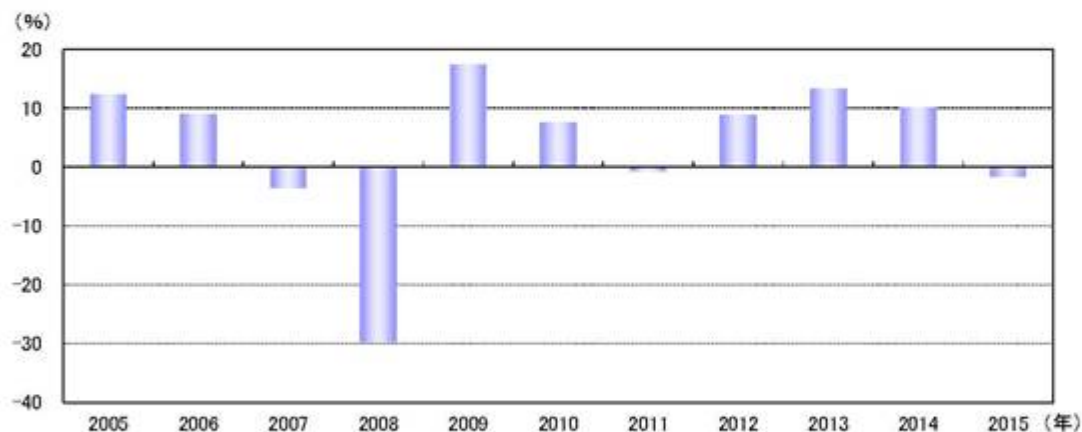
3 主要な資産の状況(2015年9月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内債券	47.1%	円	95.4%	第99回利付国債(5年)	債券	国債	日本	47.1%
		アメリカドル	19.3%					
		オーストラリアドル	8.1%					
		香港ドル	0.7%					
		スイスフラン	0.5%					
		スウェーデンクローネ	-0.7%					
		カナダドル	-1.3%					
		ニュージーランドドル	-1.5%					
		その他	-20.5%					
コールローン他 (負債控除後)	52.9%	合計	100.0%					
合計	100.0%							

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	50.3%
債券先物取引(買建)	45.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

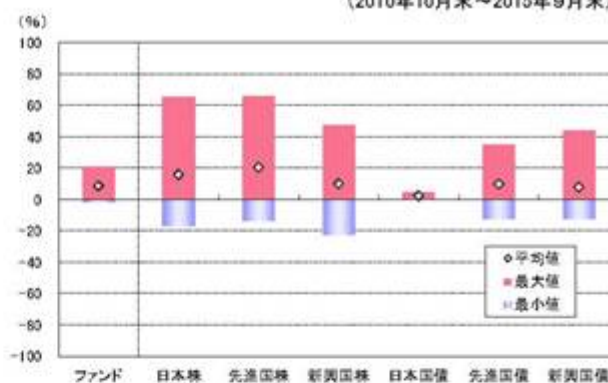
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率は、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年10月末～2015年9月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+8.5	+15.8	+20.5	+9.9	+2.3	+9.7	+7.9
最大値	+20.6	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-1.7	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-12.4

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デューレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	764,612,070	1,228,029,363	3,743,096,046
第9計算期間	569,602,143	1,146,063,560	3,166,634,629
第10計算期間	337,307,079	520,723,667	2,983,218,041
第11計算期間	236,435,929	270,917,951	2,948,736,019
第12計算期間	188,726,270	261,267,164	2,876,195,125
第13計算期間	148,333,791	462,958,739	2,561,570,177
第14計算期間	165,937,290	479,814,356	2,247,693,111
第15計算期間	102,710,944	580,103,841	1,770,300,214
第16計算期間	129,891,199	538,242,495	1,361,948,918
第17計算期間	99,245,033	285,738,798	1,175,455,153
第18計算期期首から 平成27年9月30日までの期間	60,434,550	127,356,071	1,108,533,632

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年3月17日から平成27年9月16日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJノメロン グローバルバランス
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 17 期 [平成27年3月16日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成27年9月16日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	1,336,003	-
コール・ローン	575,158,836	415,992,883
国債証券	699,996,500	700,000,000
派生商品評価勘定	104,728,596	8,367,615
未収利息	962	673
前払金	-	560,000
差入委託証拠金	196,128,255	199,484,812
流動資産合計	1,577,349,152	1,324,405,983
資産合計	1,577,349,152	1,324,405,983
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	25,664,478	5,447,565
前受金	3,184,000	-
未払収益分配金	58,772,757	-
未払解約金	-	1,956,237
未払受託者報酬	771,308	778,250
未払委託者報酬	15,040,576	15,175,925
流動負債合計	103,433,119	23,357,977
負債合計	103,433,119	23,357,977
純資産の部		
元本等		
元本	1,175,455,153	1,107,496,583
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	298,460,880	193,551,423
（分配準備積立金）	293,914,057	263,457,359
元本等合計	1,473,916,033	1,301,048,006
純資産合計	1,473,916,033	1,301,048,006
負債純資産合計	1,577,349,152	1,324,405,983

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 17 期中間計算期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日	第 18 期中間計算期間 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月16日
営業収益		
受取利息	340,221	220,533
有価証券売買等損益	28,157	15,912
派生商品取引等損益	104,170,473	37,325,696
為替差損益	1,333,326	35,260,735
営業収益合計	105,815,863	72,349,986
営業費用		
支払利息	-	65,029
受託者報酬	803,986	778,250
委託者報酬	15,677,650	15,175,925
その他費用	-	19,872
営業費用合計	16,481,636	16,039,076
営業利益	89,334,227	88,389,062
経常利益	89,334,227	88,389,062
中間純利益	89,334,227	88,389,062
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,141,368	1,143,327
期首剰余金又は期首欠損金()	108,558,195	298,460,880
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,049,384	14,421,202
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,049,384	14,421,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,428,516	32,084,924
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,428,516	32,084,924
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	184,371,922	193,551,423

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 17 期 [平成27年3月16日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成27年9月16日現在]
1 期首元本額	1,361,948,918円	1,175,455,153円
期中追加設定元本額	99,245,033円	58,371,650円
期中一部解約元本額	285,738,798円	126,330,220円
2 受益権の総数	1,175,455,153口	1,107,496,583口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2539円 (12,539円)	1.1748円 (11,748円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 17 期 [平成27年3月16日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成27年9月16日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 17 期 [平成27年3月16日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	781,605,811		815,851,984	34,246,173
	合 計	781,605,811		815,851,984	34,246,173

区 分	種 類	第 18 期中間計算期間末 [平成27年9月16日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	673,818,682		679,528,335	5,709,653
	合 計	673,818,682		679,528,335	5,709,653

債券関連

区分	種類	第 17 期 [平成27年3月16日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	604,235,187		605,170,695	935,508
	合計	604,235,187		605,170,695	935,508

区分	種類	第 18 期中間計算期間末 [平成27年9月16日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	577,510,275		573,381,093	4,129,182
	合計	577,510,275		573,381,093	4,129,182

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

区分	種類	第 17 期 [平成27年3月16日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	314,199,783		313,841,706	358,077
	カナダドル	82,307,121		80,406,384	1,900,737
	オーストラリアドル	132,163,729		129,088,258	3,075,471
	イギリスポンド	317,086,246		309,932,740	7,153,506
	スイスフラン	37,504,193		37,590,213	86,020
	ニュージーランドドル	186,462,256		186,648,800	186,544
	スウェーデンクローネ	31,947,980		29,183,400	2,764,580
	ノルウェークローネ	161,334,368		156,680,810	4,653,558
	ユーロ	446,162,184		409,660,172	36,502,012
	買建				
	アメリカドル	617,702,474		627,295,602	9,593,128
	カナダドル	55,308,414		53,071,200	2,237,214
	オーストラリアドル	64,664,985		64,764,440	99,455
	イギリスポンド	157,167,309		155,117,920	2,049,389
	スイスフラン	75,587,468		75,261,312	326,156
	ニュージーランドドル	374,852,667		371,432,160	3,420,507
	スウェーデンクローネ	37,778,604		36,582,480	1,196,124
	ノルウェークローネ	119,250,550		111,768,030	7,482,520
	ユーロ	237,258,881		232,039,092	5,219,789
	合計	3,448,739,212		3,380,364,719	43,896,261

区分	種類	第 18 期中間計算期間末 [平成27年9月16日現在]				
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					
	アメリカドル	17,781,164		17,780,720	444	
	カナダドル	89,181,450		89,186,072	4,622	
	オーストラリアドル	14,751,052		14,751,710	658	
	イギリスポンド	99,835,653		99,646,790	188,863	
	スイスフラン	68,468,889		68,630,032	161,143	
	ニュージーランドドル	23,734,070		23,734,790	720	
	スウェーデンクローネ	9,382,624		9,470,664	88,040	
	ノルウェークローネ	83,662,357		83,887,200	224,843	
	ユーロ	113,714,823		113,998,336	283,513	
	買建					
	アメリカドル	245,399,756		245,253,796	145,960	
	カナダドル	75,109,122		75,107,880	1,242	
	オーストラリアドル	109,731,295		111,754,862	2,023,567	
	スイスフラン	73,469,484		73,465,920	3,564	
	ニュージーランドドル	4,196,830		4,246,480	49,650	
		合計	1,028,418,569		1,030,915,252	1,348,219

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,309,661,918
負債総額	30,377,425
純資産総額(-)	1,279,284,493
発行済口数	1,108,533,632 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1540 (1万口当たり 11,540)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年6月15日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

＜更新後＞

- ・資本金
2,000百万円（平成27年9月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年9月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

＜更新後＞

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

＜更新後＞

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

（略）

(2) 販売会社

＜更新後＞

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452 百万円	銀行業務を営んでいます。

八十二証券株式会社	800 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	1,575 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年9月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/メロン グローバルバランスの平成27年3月17日から平成27年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ/メロン グローバルバランスの平成27年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年3月17日から平成27年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。